

静かな空

連絡先 742-2513 山口県大島郡周防大島町森 365 中尾久利 Tel+ Fax : 0820-78-1246

沖縄県知事 玉城デニー氏 8万票差で圧勝

普天間基地を辺野古へ移転するという国の方針をうけいれなかった翁長沖縄県知事がなくなり、沖縄県民は、翁長県知事の後任を選ぶ選挙で、翁長氏の基本方針を継承する玉城デニー氏に歴代最多の 396,632 票を与え、自民・公明が後押しした佐喜間淳氏に 80,000 票の差をつけて、県知事に送り出しました。いま政府は沖縄県民の意思を無視して、ガムシャラに辺野古埋立てを断行しようとしています、どうみても民主主義の原則にしたがったフェアな政策とはいえません。

山口県知事や岩国市長は、厚木基地からの艦載機移駐を容認するための前提条件は、普天間基地の移転が決定することと言ってきました。政府が一方的に予定していた、厚木から岩国への移転日程がくると、山口県知事は政府から普天間基地の「代替施設建設を着実に進める」という回答を得たとのことで、普天間基地を移転する道が「クリアされた」と判断して、厚木から岩国への艦載機移駐を容認したそうです（中国 2017.7.1）。時の翁長沖縄県知事は辺野古埋立てを毅然として拒否していましたので、普天間からの移転はまだ宙に浮いた状態で、とても「クリア」されたとは言えませんでした。今回、玉城知事が選ばれて、普天間基地問題は翁長知事当時と全く同じ状態にあります。

艦載機移駐は岩国基地と周辺住民の生活環境を一変する一大事です。艦載機移駐で破壊された岩国周辺の住民の、平穏で安全な生活環境をとり戻すために、何かよい施策があるのでしょうか。山口県民、岩国市民、周防大島町民の生活の安全を守る任務を一身に背負っている県知事、市長、町長は、沖縄県知事を範として、しっかり考えて対処し、やるべきことを実行して頂きたいと思います。

瀬戸内ネット「日米地位協定の改定のために 提言」

2016年12月、瀬戸内ネットの学習会で山田延廣弁護士が「日米地位協定ってなに？」と題する講演を行い、12月には松田一志氏が岩国市の「43項目

要望」について講演、これによる予備知識により「地位協定は改定しなければならない」との声が高まり、2017年8月に桑原共同代表が「日米地位協定」の改定を目指す講演を行い、毎日米軍機の爆音に悩まされている基地周辺住民の立場から、地位協定の改定の草案を作ろうという話になりました。この年8月2日、渉外知事会（米軍基地を置く15都道府県知事の組織）が「日米地位協定の改定15項目の要望」を政府に提出しましたので、これに元気づけられて、瀬戸内ネットは翌年8月、9月、11月と連続学習会を開催、地位協定の条文を逐条的に論議する学習を続けました。その結果を改定条文にまとめ、12月28日に「日米地位協定の改定のために 提言」を印刷、閣僚9大臣、渉外知事会、政党、有識者に送りました。

この提言にたいして、全国知事会会長の埼玉県知事上田清司氏から、鄭重な返事がきました。次にその一部を紹介します。

昨年7月に日米地位協定の抜本的な見直しなどを内容とする「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、8月に外務、防衛の両省や駐日米国大使館を訪れ、提言の内容についての要請活動を行いました。また、ご案内のとおり渉外関係主要都道府県知事連絡協議会においても、日米地位協定の改定について要望を行っています。安全保障に関することは国の専管事項ですが、私たち地方自治体は住民の安全や生活を守るという観点から、これからも働き掛けを続けていきます。

瀬戸内ネットの「提言」は、キーワード「市民自ら政策を持とう」で検索すればタイトルが表示され、右側の「提言へ」をクリックして全文表示されます。

岩国基地所属 **米軍機が給油中に接触・墜落** 米兵5名死亡

空中給油の航空ショー



戻ってきた事故傷のある事故機



また飛び始めた同型の給油機



2018年12月5日午前1時40分、岩国基地のKC130空中給油機とFA18ホーネットが高知県沖で給油演習中に接触して墜落、米兵6名中5名が死亡しました。写真左は5月撮影の空中給油の状態を見せるデモ飛行写真、中は5月1日に失敗してホースをちぎって岩国基地に帰着した事故ホーネット。

給油中は3機とも時速450キロで飛行、ホースの長さはわずか10メートル、接触事故が発生して当たり前の危険きわまりない飛行です。衝突した2機は毎日のように大島上空を飛行していました。さすがに岩国市長は「航空機の運用見合わせを検討するよう米軍に申入れ」しましたが、聞えなかったかのように、8日には右図の空中給油機が大島上空から着陸しました（朝日12.6・9）

周防大島町の主婦の投書「私たちは、昼夜問わが家の上空を飛ぶ戦闘機の騒音に悩まされる。防ぎようのない米軍機の事故に不安を感じながらいつまで生活しなくてはいけないのだろうか」（中国12.13）（写真提供 戸村良人氏）

議員発言

2018年9月県議会 井原すがこ（山口県議会議員）

県議 4・5月の騒音。たとえ1か月でもすさまじい轟音は到底耐えられない。今回の集中訓練による実際の騒音被害は？。県がNLP反対と言う理由は？

理事 苦情が多く、移駐後の騒音の実態把握、騒音対策等を要望した。NLPは夜間に激しい騒音をもたらし、住民生活への影響が大きい。

県議 NLPは認めないが、同様のタッチアンドゴー訓練は認めるのがおかしい。被害軽減は行政の責任。国に申し入れた「実情に即した騒音対策」とは何か。

理事 NLPと同じFCLPは認めない。「事前訓練」（タッチアンドゴーのことだろう）はFCLPと同等とは考えない。4・5月の騒音被害は一定期間みて評価すべきだ。騒音対策とは住宅防音工事の対象拡大など。

県議 渉外知事会の地位協定関係15項目要望。全国知事会の提言提出について。

理事 渉外知事会は基地外の安全確保、全国知事会は基地負担の軽減を要望した。受け止めてもらえたと思う。提言は知事会の「研究会」の成果をまとめたもの。訓練の事前通報、地位協定の抜本的見直し、事件事故防止策、騒音規制措置等。

県議 全国知事会の提言の「航空機騒音規制措置」とは何か。

理事 内容不明である。厚木等の騒音規制、飛行時間規制などのことか。

県議 地位協定改定を、運用見直しでお茶を濁す。独伊は改定したので不可能ではない。

理事 国は地位協定のあるべき姿を追求している。問題発生の際に運用改善をはかっている。事件・事故を「抜本的に解決するためには、地位協定の改定は必要と考えておりますので、これからも粘り強く求めてまいります」。

県議 米軍関係者移転後の人員構成は。愛宕山260戸のうち入居は40戸のみ、基地外居住570戸という。基地外居住者の実態は。

理事 移動人口、基地外居住戸数とも未発表。

県議 基地司令官に直接聞いたら、概数を答えた。なぜ行政は答えないのか。

理事 国に問い合わせたところでは未発表とのこと。

県議 Y ナンバー、A ナンバーの台数は。事故について県警察はどうしたか。

理事 台数回答は控える。事故にはすぐ通訳をつれていく。

県議 岩国署には外国語のできる職員何名か。英語教育をしているか。

理事 英語警官 4 名、職員 3 名、ドイツ語 1 名、ロシア語 1 名。県警には 10 言語の通訳可能者 35 名。岩国署員の英語教育は週 1 回。

2018 年 12 月県議会 井原すがこ（山口県議会議員）

県議 7 月 30 日に、米軍基地がある都道府県で構成される渉外知事会により「日米地位協定の改定等に関する特別要望」が行われた。国は運用の見直しでお茶を濁すばかりですが、県として今後どのようにとりくむのか。

知事 米軍基地に起因する事件・事故を抜本的に解決するためには地位協定の改定は必要と考え、今後も粘り強く求めていく。

県議 艦載機の移駐による人員の移転や愛宕山米軍住宅への入居状況、基地外居住者の実態は。Y ナンバー等の台数と事件・事故への警察の対応について。

知事 基地外居住者の実態は平成 25 年以降公表されておらず、引続き情報提供を求めている。岩国署に英語ができる警察官 4 名と職員 3 名を配置している。（『県議会報告』から）

紛争止まぬ中近東諸国

中尾久利

毎日、中近東では、爆弾テロやミサイル攻撃など、新聞に載らない日はない。国道ぞいのガソリン・スタンドの価格表を見ると、絶えず価格が変動しています。これは中東情勢と深く関係しています。今日は中東諸国の問題について見ることにしましょう。

中近東の地図を見ると、どの国も国境線が直線にひかれていると思いませんか？ これは米英が国境線を引いたもので、この国境線が後に民族紛争の元になるのです。クルド人はトルコからアラビア半島まで広く定住していましたが、この国境線により、いくつもの国をまたいで住むことになりました。これが紛争の元になり、独立運動へと引き金が惹かれ、イラクでも独立運動が起きました。（イラクのクルド人は約 600 万人）。シリアでもアサド政権、反体制派、クルド人勢力と分れて、紛争が収まりません。

西暦 2000 年余り前、ユダヤ人はエルサレムを中心にアレキサンドリアまで広く住んでいましたが、ローマ帝国十字軍にこの地を追い出され、世界を流浪する民となりました。第二次世界大戦で西側連合国の船舶不足を助け、資金面でも協力、米英大国の約束どおり、大戦終了後、1948 年エルサレムの地にイス

ラエルを建国。

ユダヤ人の後に住んでいたパレスチナ人は追い出され、パレスチナ難民となり、イスラエル周辺のレバノン、ヨルダン、シリア、ガダ地区、西エルサレムなどに750万人余りの人々が難民として暮らしています。国連が食糧、医薬品などの人道的支援をしています。

イスラエルは建国後、4度の中東戦争を戦い、国土を広げ、シナイ半島も占領、建国後に国土を4倍に広げ、スエズ運河も占領。後に米国仲介のもとで返還、現在はエジプトとイスラエルの国境は、国連の停戦監視団1500人余が監視しています。この停戦監視団に自衛隊が参加することが国会で決まりました。実弾200発を持っての参加です。

シリアの内戦をゴラン高原で監視していたイスラエルは、内戦にイランが派兵し、アサド政権に加担したことから、ミサイルや戦闘機での攻撃をはじめました。アサド政権（ロシア支援）と反体制派（トルコ、米国、英、仏）の内戦で、米国とロシアの武器を使っての戦争で、多くの難民を出し、数百万人の難民が国外へと亡命、いつ終わるとも知れない内戦が毎日繰り返されています。またガザ地区ではガザからイスラエルへミサイル攻撃。これに対して戦闘機による爆撃と、死者の出ない日はありません。

米国は中東に7兆億ドルもの軍事費を注ぎ込み、先ゆきの見えない中東から引き揚げたいようです。トランプ大統領はイランとの核合意を破棄して、日本に対してイランからの原油輸入を禁止するよう命令。日量40万バーレル（1バーレル=150リットル）を消費する日本は、その10%をイランから輸入していたが、代替の原油輸入国は見当たりません。おかげで国民は高いガソリン類を買わされています。

米国の言いなりの日本ではなく、安保条約を破棄して真の独立国としてこれからの国際社会で外交しなければ、国際社会での信用は得られないでしょう。

中東は世界一の原油埋蔵量があり、これが元で米国、ロシアがからんだ紛争がおきるのです。産油国の一部の人々が石油による利益を受け、国民は貧しい生活をしています。むしろ原油がないほうが国民にとって幸せかもしれません。昼間の最高気温が50度を超す砂漠の国、原油さえなければ、農業と牧畜の平和な国ですんだでしょう。

クルド人

独自の言語と文化を持ち、多くがイスラム教スンニ派。第一次大戦後、居住地域に国境線を引かれ、イラク、トルコ、イラン、シリア、アルメニアに分断された。全人口は推定3000万人。うち約600万人いるイラクでは、多くが北部に住む。かつては山岳地帯で牧畜、丘陵地帯や平野部では農業で生計を立てていた。ゆったりとした服に腰帯を締める民族衣装の人は今も多い。日本では埼玉県蕨市などにクルド人のコミュニティがある。

郵便局長は新憲法を読んでいるえらい人じゃ

私が生きた日本現代史（最終回）

河合建夫 談

藤村友起 記録



もうひとつ、年号は覚えちよらんのじゃがね、叶井和夫が町会議員になってから何期目かぐらいの時に、国政選挙があったんよ。法定ビラいうてね、法定記号ビラ1号2号3号ぐらいまで出よったんよ。法律で許されちよるビラ。中央選管がほれを審査するんか、法定ビラを沖家室へ一軒一軒配んにやりよったんよ。

やれやれこれで全部配ったぞて、陽はとっぷり暮れちよるんよね。ほたら警察がぱっと飛び出してきて、わたしをとうせんぼにへるんじゃ。ほで「どっから来たか」とか「名前はなんというんだ」

とか。「わしいま伊崎から来て、ここへビラ、これ残念だけど法定ビラなんじゃあ」いうて「残念でした」てわたし言うたんよ（笑）。ほで「名前はなんちゅうんだ」いうてしつこく訊くんじゃ。

ほいでね「言っとくけど、あんただけなんだよ、わたしのことを知らんのは」いうて、かまをかけちゃったんよ、警察官に。「帰って公安部で調べてきなさい。ちゃーんと名簿に載とります」いうて別れたんよね。それから何週間かへた後ね、またビラ配りに行こうと思うて船に乗っちゃったらね、お巡りが飛び乗ってきてね、「あんたなんじゃなあ、元局長の息子じゃなあ」つうてね、ちゃぶちゃぶ言い出したんよ。「ほうらな、ちゃんと載ってたやろ」いうて（笑）。「いや！わし一人で調べたんだ」って一生懸命言うんよ（笑）。

もうひとつ言わにゃならんことがあった。安下庄の郵便局で人手がないので、バイトをしよったんよ。ほたらね、ある日、郵便局長がね、「わしゃあいま、久賀警察から帰ってきて、ここへきた」つうていうんじゃ。ほで「ちょいと上がれ」いうてうちの中へわしを上げてね、「あなたは赤旗新聞配りよるというのは本当か？」ちゅうんじゃ。「ホントですよ。配ってますよ」て言うたんよ。

「いやあ、今な、警察へ呼び出されて行ったら、警察がポケットからあなたの顔写真を見せて、この男が郵便局へ出入りしてるのはどういうことかと訊いてきたんと。ほで、「それがどうしたんですかあ？」いうてね、前局長の息子だいうてちゃぶちゃぶ言うたんじゃろなあ。ほで、「赤旗新聞を配っておる」と

（笑）。そういうことがあったけえ、今の沖家室の例のやりとりをやったんよ。<ほんとに赤旗新聞配ってるということまで、つかんでる>

やつらはね、赤どもをね、兵糧攻めつうんかの、例えばバイトをへて生活費を稼ぎよるんまで阻止しちゃろうつうげな、すっごい汚い考え方よね。あの汚ない、公安警察いうのはものすごい汚い。警察ん中でも一番恥部ちゅうんか、どういうたらええか、一番汚れたとこ、公安部ちゅうのは（笑）。いっぱいあるんよ、党員がね。警察官が社長に面会へて、「どうしてあの男を雇ってるんだ」いうて「あれは共産党員だ」いうてからね、ほいで首になった人もようけおるんよ、わたくしはほれが現実になっちゃったからね。

<で、その郵便局の勤めは？>

それですすね、おもしろいじゃありませんか、局長がよ「あんた来んでくれ」つげな話をへるかど期待して待ちよるのによ、ほのままバイトずーっと続けさせるんじゃ。局長は。

<どうして？>

やっぱり勉強してる人間なんよね、ほの局長は。中央郵便局におったんよ、広島。で原爆にもおうちよるんよ。官舎におってから原爆の時に吹っ飛ばされて、気がついたら町のなかをさまよいよったいう。

<じゃあ、その人かなり年の人>

もうとっくに死んだがね。頭の行動ちゅうんか、勉強、ちゃんとね、原爆に若い時に吹っ飛ばされた経験やら、それなりに勉強してる。憲法の人権を保障しちよる条項をちゃんと読んでる人なんよ。「9条たら何で？」つげな人がいっぱいおる中で。その時はまだ郵便局員は国家公務員じゃったんよ。国家公務員。そいで片や駐在所の警察は国家公務員じゃない、地方公務員よね（笑）。そういう点では、身分の差は、どっちかというとな国家公務員のほうがあるかないかというか（笑）、で人権がそこに入るじゃん。じゃから局長がわたしに「来んでもええ」いう話にはならだつた。ずーっと同じ付き合いをへた。

局長がわしを、「わしが警察に呼ばれて、あんたの顔写真を出されて、これが何をへよるか、赤旗新聞を配りよる」ちゅう話を言いよった時に、ちょっとわしがついいらんことを言っちゃつたのよ。「そがな話がね、公になったら大変なことになりますよ」つて、ついわしがちゃぶつたもんで、「やっ、大丈夫、大丈夫、これはここだけの話にしちよつてくれ」いうて、こうじゃったんよ。おもしろいでしょう。この世間じゃ知られない裏側が（笑）。ほのときに局長は、やっぱり偉いんだ、この局長はね。それなりに憲法のあれこれも読んでる人じゃあと、わしやあほんとき思うた。「えーお咎めなしか」と。

<やっぱりあの戦争体験があるかないかで>

それもあるね。わしやそう思う。うちの親父がね、あの戦争体験して、まあその前に局長になれたんじゃが、若い頃に下関商業学校ちゅうところへ行きよつたんよ。途中で中退して帰ってきたんよ。ほいでね、うちの親父がね、たと

えわしが共産党やりよっても「やめろ」とかなんとかひとつも言わなかった。どっちかいうとね、テレビで宮本顕治やらなんかの発言やら、あれをしっかりと聞きよった。ほこへ額縁かけちやる、正森成二の国会のやりとりを聞いて「なんと気持のええ男じゃのう」てつぶやいたんよ。「さっぱりしてええのう」つて。正森をべた褒めにしよった。あの質問の仕方つか「切れ味がええのう」。

<ああ、国会ですごかったみたいですね、あれは>

うん。あのハマコーとやりおうてから面白かったんで（笑）。わしの親父、長男で跡継ぎちゅうんか、醤油屋の跡継ぎ、爺さんがタイヨウ汽船いうんか、防予汽船の廻船の中継所やりよったんよ。防予汽船の株式会社の通（かよい）船で、本船へお客や荷物を連れて行ったり、帰りよった、ほういう仕事をやりよったんじゃがね。戦後それを宮川楽器店へ一切任せてね。

<長時間ありがとうございました>

THE END（長期間ご愛読アリガトウ）

協力金のお礼

2018年10月4日に周防大島町日前の方から協力金10,000円、10月9日に岩国市由宇町の方から郵便切手1,640、12月14日に光市の方から2,000円、同12月に大島吉浦の方から10,000円の協力金をいただきました。ありがとうございました。

爆音がひどいときは、苦情電話をかけてください。

周防大島町総務課	0820-74-1000（夜間も受付）
岩国市基地政策課	0827-29-5024(夜間 0827-29-5111)
防衛省中国四国防衛局	0827-21-6195
米海兵隊岩国航空基地	0827-79-5551

瀬戸内ネット第12回総会・11周年記念講演会

元岩国市長、現「草の根ネットワーク」代表 井原勝介氏を講師にお招きする。

日時 2019年2月10日（日） 13:30-14:00 総会 13:00- 講演

講演テーマ 「今、思うこと」

場所 岩国市福祉会館2階小ホール

資料代 500円

講師プロフィール 1950年生まれ。1976年、当時の労同書に入省、1999年岩国市長当選。2期目に米空軍艦載機部隊の移駐問題が浮上したため、移駐の是非を問う住民投票を実施。反対が圧倒的多数を占めた。

連絡先 瀬戸内ネット 0827-38-1866